

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月17日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部管掌 渡辺 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(6682)4506
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部管掌 渡辺 彰
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	-	-	70,471	161,602	151,148
経常利益 (百万円)	-	-	0	8,661	7,337
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	-	-	835	5,040	7,592
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	-	3,991	11,317	17,533
純資産額 (百万円)	-	-	106,434	87,545	110,931
総資産額 (百万円)	-	-	148,222	139,898	156,105
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,561.91	3,339.17	3,772.22
1株当たり中間純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	-	-	28.39	194.72	277.80
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	171.03	251.70
自己資本比率 (%)	-	-	71.0	61.8	70.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-	-	877	10,335	13,176
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-	-	5,553	4,061	965
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-	-	2,127	787	1,891
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	-	-	24,242	17,876	30,808
従業員数 (人)	-	-	3,316	2,855	2,961
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[287]	[477]	[270]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第59期中及び第60期中においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成していないため、これらの期間における経営指標等については記載しておりません。

3. 第61期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	-	-	56,769	5,719	94,655
経常利益又は経常損失 () (百万円)	-	-	177	971	1,564
中間純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	-	-	1,005	677	17,673
資本金 (百万円)	-	-	29,210	26,330	28,825
発行済株式総数 (千株)	-	-	29,565	27,260	29,258
純資産額 (百万円)	-	-	97,162	69,708	101,988
総資産額 (百万円)	-	-	140,451	106,976	147,236
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	45.00	60.00
自己資本比率 (%)	-	-	69.2	65.2	69.3
従業員数 (人)	-	-	1,984	53	1,919
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第59期中及び第60期中については四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成していないため、これらの期間における経営指標等については記載しておりません。

3. 第60期において、当社は連結子会社10社を吸収合併したため、同期の経営指標等が第59期以前に比べ、大きく変動しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及びその関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フロム・ソフトウェア	東京都渋谷区	268	ネット・デジタル	80.0	役員の兼任あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	3,316 (287)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	1,984
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには角川グループ労働組合(平成26年9月30日現在、組合員数234名)、映演労連角川映画労働組合(平成26年9月30日現在、組合員数91名)、SSCユニオン(平成26年9月30日現在、組合員数43名)があります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、映演労連角川映画労働組合は映画演劇労働組合連合会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、消費税増税後、個人消費にも弱い動きが見られるなど、景気は弱含みで推移しました。

当社グループ（当社及びその連結子会社、以下同様）の事業領域においては、出版市場や映像市場で前年実績を下回る傾向が続いています。一方、スマートフォンやタブレット端末の普及や高速データ通信への移行が進み、デジタル化された多種多様なコンテンツをいつでもどこでも手軽に楽しめる環境が整っていくなか、ユーザーのライフスタイルに大きな変化が起きています。

このようにコンテンツホルダーにとって新たなビジネスチャンスが生まれている環境下、当社グループは出版事業、映像事業を核にしたメガコンテンツ・パブリッシャーの地歩を固めながら、さらに、新たなプラットフォーム事業に挑戦し事業構造の改革を進めています。今後の飛躍的な成長に向けて、新規事業への積極的な投資や複数の事業領域を横断するビジネスを推進するなど、総合的な施策を実行し、次世代型の「コンテンツ産業のリーディングカンパニー」を目指しています。

書籍関連では、メディアミックス作品の展開や新規ジャンルへの進出を積極的に進めていますが、ここ数年好調を持続している文庫やコミックスの売上高の減少や返品率の上昇により、収益性が低下しました。一方、当社コミック作品の底上げや次期主力作品の育成を進めるため、平成26年3月開始のWebコミックサービス「Comic Walker」を立ち上げ、デジタル時代に対応したコミックビジネスの確立を目指します。

雑誌・広告関連では、Web広告収入が増加したものの、雑誌販売額や雑誌広告収入の減少が続いており、固定費の削減や不採算部門の整理を進めています。また、急速に普及しているスマートフォン向けのサービスやネット広告ビジネスを拡大させ、事業構造の転換に向けた展開を加速させています。平成26年6月より、(株)NTTドコモが開始した新たな雑誌読み放題サービス「dマガジン」に、新開発の雑誌専用ビューアーを提供し、当社発行の主要雑誌を配信することとなりました。

映像関連では、配給作品、パッケージ作品ともに点数減や小規模作品の比率が高かったこともあり、売上高が減少しましたが、映像配信や海外販売が好調で全体として売上高を伸ばしました。引き続き、出版事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写化及びアニメ作品の制作、配給に注力し、安定的な事業運営に努めます。

ネット・デジタル関連では、電子書籍において積極的な作品投入やキャンペーンの実施もあり「BOOK WALKER」や外部の電子書籍ストアでの売上が高い伸び率を示しており、引き続き成長戦略の柱として注力いたします。また、ゲーム事業では、平成26年5月に、家庭用ゲーム機向けハイエンドゲームの開発及び販売を主力事業とする(株)フロム・ソフトウェアの株式を取得し子会社化しました。(株)フロム・ソフトウェアと(株)角川ゲームスの両社は、企画、開発、販売における資源を相互活用し、成長が見込まれる海外市場や新しいゲームプラットフォームを見据えた事業展開等を推進します。

海外関連では、前連結会計年度に、香港の連結子会社を売却したことにより売上高が減少しましたが、台湾で堅調に推移している出版事業に加え、アニメ著作権ビジネスやグッズ販売が伸張しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高704億71百万円、営業損失9億33百万円、経常利益0百万円、中間純損失8億35百万円となりました。

なお、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

また、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しています。

各ジャンルにおける売上貢献作品は、次のとおりであります。

(単行本)

「学年ピリのギャルが1年で偏差値を40上げて慶應大学に現役合格した話」坪田信貴

(アスキー・メディアワークス)

「角川アニメ絵本 アナと雪の女王」、「艦隊これくしょん -艦これ- 艦娘型録」、「破門」黒川博行

(角川書店)

(文庫)

「お文の影」宮部みゆき、「心霊探偵八雲」神永学、「万能鑑定士Qの謎解き」松岡圭祐(角川書店)

(ライトノベル)

「ソードアート・オンライン」川原礫、「魔法科高校の劣等生」佐島勤(アスキー・メディアワークス)

「僕は友達が少ない」平坂読、「ノーゲーム・ノーライフ」榎宮祐(メディアファクトリー)

(コミックス)

「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬/冬川基/はいむらきよたか(アスキー・メディアワークス)

「世界一初恋~小野寺律の場合~」中村 春菊(角川書店)

「となりの関くん」森繁拓真、「カゲロウデイズ」じん(自然の敵P)(メディアファクトリー)

(DVD、Blu-ray)

「ハンガー・ゲーム2」「デート・ア・ライブ」(角川書店)

「妖怪ウォッチ」「ノーゲーム・ノーライフ」(メディアファクトリー)

(ゲーム)

PS Vita「ラブライブ! School idol paradise」(アスキー・メディアワークス)

PS Vita「英雄伝説 碧の軌跡 Evolution」(キャラアニ)

ブラウザゲーム「艦隊これくしょん -艦これ-」(角川ゲームス)

作品名末のカッコ内の表記は、当社が平成25年10月1日に吸収合併した事業会社の社名を引き続きブランドカンパニー名として対外的に使用している表記を含みます。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失3億31百万円の計上、売上債権の減少等により、8億77百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還、保険積立金の解約等の収入があったものの、有形固定資産、無形固定資産及び子会社株式の取得等による支出が上回り、55億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、21億27百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて65億66百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、242億42百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであり、当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
コンテンツ事業(百万円)	49,796
合計(百万円)	49,796

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであり、当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
コンテンツ事業(百万円)	4,874
合計(百万円)	4,874

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであります。連結子会社における映像番組制作については放送会社等からの受注に基づき制作を行っており、当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コンテンツ事業	661	240
合計	661	240

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社グループはコンテンツ事業のみの単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
コンテンツ事業(百万円)	70,471
合計(百万円)	70,471

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	14,136	20.1
(株)トーハン	10,051	14.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、平成26年10月1日に(株)ドワンゴと経営統合し、共同持株会社である(株)KADOKAWA・DWANGOを設立したことにより、以下を対処すべき課題として追加します。

デジタル化とインターネット技術が進展するなかで、当社が有するコンテンツ及びリアルプラットフォームと(株)ドワンゴが有する技術力及びネットプラットフォームを融合させ、ネット時代の新たなビジネスモデルとなる「世界に類のないコンテンツプラットフォーム」を確立することを目指します。

また、中期的には「進化したメガコンテンツパブリッシャー」として、ネット時代の新たなメディアを築いてまいります。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(株)ドワンゴとの経営統合契約

当社は、(株)ドワンゴと経営統合をすべく、平成26年10月1日を効力発生日として共同株式移転により当社及び(株)ドワンゴの完全親会社となる(株)KADOKAWA・DWANGOを設立すること、同年5月14日付で(株)ドワンゴと経営統合に係る統合契約書を締結すること及び共同株式移転計画書を作成することを同日開催の当社取締役会において決議するとともに、同社と統合契約書を締結いたしました。

(1) 経営統合の目的

当社と(株)ドワンゴは、両社のビジョン、経営方針及び両社を取り巻く環境を総合的に勘案した結果、両社の提携関係をより一層強化することが相互の経営戦略に合致するものであり、さらに両社が経営統合を行って共通の理念と戦略の下でそれぞれの経営資源を有効活用することが、ユーザーを含めたあらゆるステークホルダーの皆様の期待に沿えるものとの認識に至りました。そのため、共同株式移転により持株会社を設立し、両社対等の精神において経営統合を行うことを決定いたしました。

(2) 株式移転の要旨

株式移転の日程

株式移転計画・統合契約締結承認取締役会決議日(両社)	平成26年5月14日
統合契約締結日(両社)	平成26年5月14日
株式移転計画承認時株主総会決議日(当社)	平成26年6月21日
株式移転計画承認臨時株主総会決議日(株)ドワンゴ)	平成26年7月3日
上場廃止日(両社)	平成26年9月26日
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成26年10月1日
共同持株会社株式上場日	平成26年10月1日

株式移転の方法

当社及び(株)ドワンゴを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転

株式移転に係る割当ての内容

ア．株式移転比率

	当社	(株)ドワンゴ
株式移転比率	1.168	1

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.168株を、(株)ドワンゴの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て、交付いたしました。なお、当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株であります。

イ．株式移転により交付する株式数

普通株式75,300,275株

株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社KADOKAWA・DWANGO 英文社名：KADOKAWA DWANGO CORPORATION
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役会長 川上 量生 代表取締役社長 佐藤 辰男
資本金の額	200億円
事業の内容	出版事業、映像事業、版權事業、デジタルコンテンツ事業、ネットワーク・エンタテインメント・サービス及びコンテンツの企画・開発・運営、動画コミュニティサービスの運営等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

資産は、前期末に比べて78億82百万円減少し、1,482億22百万円となりました。(株)フロム・ソフトウェアの買収によりのおれんが増加した一方、同社の買収、有形固定資産の取得及び配当金の支払等により現金及び預金が、保有株式の時価総額減少等により投資有価証券がそれぞれ減少し、さらに受取手形及び売掛金も減少しました。

負債は、前期末に比べて33億85百万円減少し、417億88百万円となりました。保有株式の時価総額減少等により繰延税金負債が減少し、支払手形及び買掛金も減少しました。

純資産は、前期末に比べて44億97百万円減少し、1,064億34百万円となりました。新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が減少し、さらに保有株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金も減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて0.4ポイント上がり、71.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な土地の取得計画は次のとおりであります。
なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	取得予定金額		資金調達 方法	取得予定 年月	面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	新物流拠点用土地 (埼玉県所沢市)	土地	3,274	330	自己資金	平成26年 10月	37,382

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,565,904	29,565,904	非上場(注)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,565,904	29,565,904	-	-

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、株式移転により(株)KADOKAWA・DWANGOの完全子会社となったため、平成26年9月26日に東京証券取引所(市場第一部)上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年12月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,800	-
新株予約権の数(個)	360	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720,576	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 5,000,000	-
新株予約権の行使期間	自平成22年1月4日 至平成26年12月4日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,498.00 資本組入額 1,249.00	-
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	-
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に係る承継会社等に、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。詳細は、(注)3をご参照ください。	-

(注) 1. 本新株予約権付社債は、「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であり、その特質等は以下のとおりであります。

株価の下落により新株予約権の転換価額が下方修正された場合、新株予約権の目的となる株式の数が増加します。

転換価額の修正の基準及び頻度

2. に記載のとおりであります。

転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

ア. 転換価額の下限

1,794円

イ. 新株予約権の目的となる株式の数の上限

6,131,549株(平成26年9月30日現在の普通株式発行済株式数の20.74%)

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項

ア. 税制変更による繰上償還

日本国内において本新株予約権付社債の所持人に対し公租公課が課される一定の場合には、当社は当所持人に対して一定の追加金を支払義務があり、当支払義務が発生したこと又は発生することを Daiwa Securities SMBC Europe Limited に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成21年12月19日以降、本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して、償還することができる。

イ．クリーンアップコール条項による繰上償還

当社は、下記期間における通知日の元本残高が、当初発行された本社債額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をすることにより、平成21年12月19日以降平成26年12月17日までの期間中、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して繰上償還することができる。

ウ．買入消却

当社ないし当社の子会社は、スイス中央銀行の規制に従って、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を買取引受人を介して買い入れ、買い入れた本新株予約権付社債をDaiwa Securities SMBC Europe Limitedに引き渡して消却することができる。かかる場合、Daiwa Securities SMBC Europe Limitedは直ちにそれらの本新株予約権付社債を消却しなければならない。

当社の決定による本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項

該当事項はありません。

2. 転換価額の調整及び修正

転換価額は、以下の場合には、以下に記載のとおり調整又は修正されます。その結果、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が増減します。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

平成24年12月4日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成24年12月18日(日本時間、以下「修正日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(ただし、決定日(同日を含まない。)から修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。ただし、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

上記に加えて、平成25年12月18日以降、当社の選択する日(日本時間、以下「特別決定日」という。)(同日を含む。)までの15連続取引日の終値の平均値の95%(1円未満の端数は切り上げる。)(以下「修正基準株価」という。)が、特別決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、当社は、その裁量により、平成25年12月18日から平成26年6月17日において、転換価額を1株当たりの修正基準株価に下方修正することができる(ただし、特別決定日(同日を含まない。)から下記に定義される特別修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。かかる修正は、特別決定日後14日目の日(以下「特別修正日」という。)に効力を生じるものとする。ただし、算出の結果、当該修正基準株価が特別決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は特別決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。また、本段落の規定に従った転換価額の修正は1度しか行われないものとする。

3. 組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、本新株予約権付社債が当該組織再編等効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

「組織再編等効力発生日」とは、各組織再編等において予定されるその効力発生日をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

- ア． 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - イ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類及び内容
承継会社等の普通株式とする。
 - ウ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、(注)2 及び と同様の修正及び調整に服する。
 - (ア) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される時は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (イ) 上記(ア)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - エ． 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
 - オ． 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は上記 に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、表中の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - カ． 承継会社等の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - キ． 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ク． 組織再編等の際の新株予約権の行使
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - ケ． その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 4． 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。
 - 5． 当社株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。
 - 6． 当社は、平成26年10月1日付で、株式移転により(株)KADOKAWA・DWANGOの完全子会社となりました。このため、行使又は消却されていない新株予約権付社債に係る義務は、(株)KADOKAWA・DWANGOに継承されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	中間会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	156
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	312,249
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,498
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,840
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,682,925
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,498
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	308	29,566	385	29,210	385	30,255
平成26年9月30日 (注)2	0	29,565	-	29,210	-	30,255

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年8月28日の取締役会決議に基づき、同年9月30日に自己株式735株を消却しました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,578	5.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,526	5.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,470	4.97
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理 人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森 タワー	1,424	4.81
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株 式会社	大阪市北区梅田2-5-25	1,375	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,346	4.55
株式会社バンダイナムコホールディング ス	東京都品川区東品川4-5-15	1,310	4.43
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,127	3.81
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.48
角川 歴彦	東京都新宿区	819	2.77
計	-	13,009	44.00

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,508,700	295,087	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 57,204	-	同上
発行済株式総数	29,565,904	-	-
総株主の議決権	-	295,087	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 平成26年8月28日の取締役会決議に基づき、同年9月30日に自己株式735株を消却しました。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,370	3,580	3,390	3,250	2,887	2,728
最低(円)	3,015	3,040	3,110	2,828	2,701	2,440

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成26年9月26日付で上場廃止し、同年10月1日付で株式移転により株式会社KADOKAWA・DWANGOの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である同年9月25日までの株価について記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	佐藤 辰男	平成26年9月30日
取締役	常務	濱村 弘一	平成26年9月30日
取締役		高野 潔	平成26年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務	取締役		芳原 世幸	平成26年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,644	1 26,401
受取手形及び売掛金	36,482	32,727
有価証券	709	-
たな卸資産	14,641	14,923
繰延税金資産	4,907	4,822
その他	1,724	2,218
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	91,088	81,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,695	13,148
減価償却累計額	6,911	7,181
建物及び構築物(純額)	5,784	5,966
工具、器具及び備品	4,278	4,487
減価償却累計額	2,962	3,179
工具、器具及び備品(純額)	1,315	1,307
土地	10,255	10,255
建設仮勘定	1,377	3,553
その他	2,077	2,088
減価償却累計額	1,715	1,766
その他(純額)	361	322
有形固定資産合計	19,095	21,404
無形固定資産		
のれん	392	3,667
その他	2,931	3,620
無形固定資産合計	3,324	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	33,282	29,091
繰延税金資産	159	543
その他	9,431	9,013
貸倒引当金	277	192
投資その他の資産合計	42,596	38,455
固定資産合計	65,016	67,148
資産合計	156,105	148,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,229	19,005
短期借入金	-	30
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580	1,800
未払法人税等	528	469
賞与引当金	1,567	1,761
返品調整引当金	3,694	3,193
その他	7,380	7,032
流動負債合計	35,980	33,292
固定負債		
長期借入金	260	230
繰延税金負債	5,260	3,862
退職給付に係る負債	3,009	3,235
その他	663	1,167
固定負債合計	9,193	8,495
負債合計	45,173	41,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,825	29,210
資本剰余金	29,870	30,255
利益剰余金	40,364	37,762
自己株式	12	-
株主資本合計	99,047	97,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,812	8,975
土地再評価差額金	232	232
為替換算調整勘定	156	543
退職給付に係る調整累計額	118	116
その他の包括利益累計額合計	11,304	8,082
少数株主持分	579	1,123
純資産合計	110,931	106,434
負債純資産合計	156,105	148,222

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	70,471
売上原価	54,739
売上総利益	15,732
返品調整引当金戻入額	3,694
返品調整引当金繰入額	3,193
差引売上総利益	16,233
販売費及び一般管理費	17,167
営業損失()	933
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	132
持分法による投資利益	297
受取保険金	156
物品売却益	102
為替差益	236
その他	20
営業外収益合計	961
営業外費用	
支払利息	18
株式交付費	6
その他	2
営業外費用合計	27
経常利益	0
特別利益	
投資有価証券売却益	11
その他	0
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	44
経営統合関連費用	285
その他	4
特別損失合計	344
税金等調整前中間純損失()	331
法人税、住民税及び事業税	379
法人税等調整額	49
法人税等合計	429
少数株主損益調整前中間純損失()	761
少数株主利益	74
中間純損失()	835

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	761
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,837
為替換算調整勘定	355
退職給付に係る調整額	2
持分法適用会社に対する持分相当額	38
その他の包括利益合計	3,229
中間包括利益	3,991
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	4,058
少数株主に係る中間包括利益	67

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,825	29,870	40,364	12	99,047
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,825	29,870	40,357	12	99,040
当中間期変動額					
新株の発行	385	385			770
剰余金の配当			1,755		1,755
中間純損失（ ）			835		835
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			1	11	10
自己株式の消却			1	1	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	385	385	2,594	12	1,811
当中間期末残高	29,210	30,255	37,762	-	97,228

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,812	232	156	118	11,304	579	110,931
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,812	232	156	118	11,304	579	110,925
当中間期変動額							
新株の発行							770
剰余金の配当							1,755
中間純損失（ ）							835
自己株式の取得							0
自己株式の処分							10
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,837	-	386	2	3,222	543	2,678
当中間期変動額合計	2,837	-	386	2	3,222	543	4,490
当中間期末残高	8,975	232	543	116	8,082	1,123	106,434

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	331
減価償却費	826
のれん償却額	218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65
受取利息及び受取配当金	147
支払利息	18
関係会社株式売却損益(は益)	4
持分法による投資損益(は益)	297
投資有価証券評価損益(は益)	44
売上債権の増減額(は増加)	4,548
たな卸資産の増減額(は増加)	288
仕入債務の増減額(は減少)	1,410
その他	2,223
小計	1,026
利息及び配当金の受取額	176
利息の支払額	17
法人税等の支払額	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	392
有価証券の売却及び償還による収入	693
有形固定資産の取得による支出	2,573
無形固定資産の取得による支出	1,035
投資有価証券の取得による支出	125
投資有価証券の売却による収入	80
保険積立金の解約による収入	326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2,528
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	350
配当金の支払額	1,755
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,566
現金及び現金同等物の期首残高	30,808
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 24,242

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は以下のとおりであります。

- (株)角川ゲームス
- (株)ブックウォーカー
- (株)角川大映スタジオ
- (株)角川メディアハウス
- グロービジョン(株)
- 台湾角川股份有限公司
- (株)キャラアニ
- (株)スマイルエッジ

なお、KADOKAWA Academy Singapore Pte.Ltd.については当中間連結会計期間において新たに設立したため、(株)フロム・ソフトウェアについては当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社14社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

- (株)プロダクション・エース
- (株)ドコモ・アニメストア
- 日本映画衛星放送(株)

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)中国物語については、当中間連結会計期間において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾角川股份有限公司、KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.、KADOKAWA HONGKONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.、KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.、台湾角川国際動漫股份有限公司及びKADOKAWA Academy Singapore Pte.Ltd.の中間決算日は、平成26年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の中間決算日は、平成26年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 制作品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ニ．長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、中間期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	- 百万円	13百万円
計	-	13

(注) 上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定であり、対応する債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造及び発送費	2,131百万円
広告宣伝費	2,167
販売促進費	2,277
貸倒引当金繰入額	4
役員報酬	564
給与手当	3,707
賞与	185
賞与引当金繰入額	748
退職給付費用	244
福利厚生費	700
のれん償却額	218

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	8百万円
工具、器具及び備品	1
有形固定資産その他	0
無形固定資産その他	0
計	10

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	29,258	308	0	29,565

(注) 1. 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	4	0	4	-

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、新株予約権の権利行使に伴う処分、自己株式の消却及び単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,755	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
現金及び預金勘定	26,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	2,159
現金及び現金同等物	24,242

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	233	264
1年超	366	370
合計	599	634

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,644	32,644	-
(2)受取手形及び売掛金	36,482	36,482	-
(3)有価証券及び投資有価証券	28,667	28,666	0
資産計	97,794	97,793	0
(1)支払手形及び買掛金	20,229	20,229	-
(2)1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580	2,580	-
(3)未払法人税等	528	528	-
(4)長期借入金	260	261	1
負債計	23,597	23,599	1

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	26,401	26,401	-
(2)受取手形及び売掛金	32,727	32,727	-
(3)有価証券及び投資有価証券	23,614	23,614	-
資産計	82,743	82,743	-
(1)支払手形及び買掛金	19,005	19,005	-
(2)1年内償還予定の新株予約権付社債	1,800	1,800	-
(3)未払法人税等	469	469	-
(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	260	261	1
負債計	21,535	21,537	1

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (2)1年内償還予定の新株予約権付社債 (3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	5,318	5,470
投資事業組合	6	6
関係会社出資金	3,335	3,118

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、前連結会計年度の非上場株式には関連会社株式2,837百万円が含まれており、当中間連結会計期間の非上場株式には関連会社株式3,147百万円が含まれております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券その他	709	708	0

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	26,740	9,185	17,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,217	1,465	247
合計	27,958	10,650	17,307

(注) 1. 非上場株式2,480百万円及び投資事業組合6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、380百万円減損処理しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,432	9,199	13,232
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,182	1,542	360
合計	23,614	10,741	12,872

(注) 1. 非上場株式2,322百万円及び投資事業組合6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間連結会計期間において、44百万円減損処理しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱フロム・ソフトウェア

ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、㈱フロム・ソフトウェアを当社の100%子会社である㈱角川ゲームスとともに、当社グループのゲーム事業の中核会社と位置付け、事業を展開する予定です。㈱フロム・ソフトウェアと㈱角川ゲームスの両社は、それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業をともに拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、㈱フロム・ソフトウェアが当社グループに加わり、㈱角川ゲームスとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、当社による株式取得を行うことになりました。

(3) 企業結合日

平成26年5月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱フロム・ソフトウェア

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年6月30日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる、被取得企業の業績の期間は平成26年7月1日より平成26年9月30日であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,357百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10百万円
取得原価		5,367百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,486百万円

のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,150百万円
固定資産	284
資産合計	3,435
流動負債	740
固定負債	342
負債合計	1,083

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定作業中であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	出版物	コンテンツ使用許諾	その他	合計
外部顧客への売上高	32,538	8,363	29,569	70,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	14,136
(株)トーハン	10,051

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連する報告セグメントの名称を記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	3,772円22銭	3,561円91銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を前連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は0円22銭減少しております。

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純損失	28円39銭
(算定上の基礎)	
中間純損失(百万円)	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純損失(百万円)	835
普通株式の期中平均株式数(株)	29,446,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 . 固定資産の取得

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、新たな物流拠点の構築を図る目的で、同年10月31日に以下の土地を購入致しました。

- ・ 対象物件の所在地 埼玉県所沢市
- ・ 敷地面積 37,382㎡(11,308.18坪)
- ・ 取得価額 3,274百万円

さらに、同年10月23日開催の取締役会において、上記土地及び既存建物の解体・撤去・造成工事(総額1,310百万円)を施すことを決議致しました。なお、当工事に係る竣工予定日は平成27年10月15日であります。

2 . 現物配当の実施

当社は平成26年11月13日開催の臨時取締役会決議に基づき、同日に当社が保有する以下の親会社株式を親会社である㈱KADOKAWA・DWANGOへ現物配当致しました。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 株式の数 4,992,600株
- ・ 配当財産の帳簿価額 4,817百万円
- ・ 配当原資 利益剰余金

(2) 【その他】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表は作成していないため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

前第 2 四半期連結会計期間
(平成25年 9 月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		26,786
受取手形及び売掛金		34,568
有価証券		301
たな卸資産	1	15,249
繰延税金資産		4,254
その他		1,859
貸倒引当金		56
流動資産合計		82,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)		6,227
工具、器具及び備品 (純額)		1,271
土地		10,669
その他 (純額)		1,745
有形固定資産合計		19,913
無形固定資産		
のれん		517
その他		2,943
無形固定資産合計		3,461
投資その他の資産		
投資有価証券		23,641
繰延税金資産		446
その他		9,050
貸倒引当金		268
投資その他の資産合計		32,869
固定資産合計		56,244
資産合計		139,208

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	16,984
未払法人税等	1,334
賞与引当金	1,590
返品調整引当金	3,648
その他	7,079
流動負債合計	30,637
固定負債	
新株予約権付社債	7,250
長期借入金	240
繰延税金負債	1,761
退職給付引当金	2,856
その他	688
固定負債合計	12,796
負債合計	43,433
純資産の部	
株主資本	
資本金	26,530
資本剰余金	27,575
利益剰余金	36,932
自己株式	104
株主資本合計	90,934
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,604
土地再評価差額金	328
為替換算調整勘定	1,001
その他の包括利益累計額合計	4,274
少数株主持分	565
純資産合計	95,774
負債純資産合計	139,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	72,203
売上原価	52,514
売上総利益	19,689
返品調整引当金戻入額	3,869
返品調整引当金繰入額	3,736
差引売上総利益	19,822
販売費及び一般管理費	17,006
営業利益	2,816
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	157
負ののれん償却額	40
持分法による投資利益	377
受取保険金	40
物品売却益	91
その他	30
営業外収益合計	754
営業外費用	
支払利息	46
その他	23
営業外費用合計	69
経常利益	3,501
特別利益	
関係会社株式売却益	2,826
特別利益合計	2,826
特別損失	
固定資産除却損	15
減損損失	23
投資有価証券売却損	98
投資有価証券評価損	380
特別退職金	8
特別損失合計	526
税金等調整前四半期純利益	5,801
法人税等	1,461
少数株主損益調整前四半期純利益	4,339
少数株主利益	551
四半期純利益	3,787

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,339
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,355
為替換算調整勘定	1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	94
その他の包括利益合計	2,511
四半期包括利益	6,851
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,195
少数株主に係る四半期包括利益	656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,801
減価償却費	964
減損損失	23
のれん償却額	84
退職給付引当金の増減額 (は減少)	139
受取利息及び受取配当金	174
支払利息	46
関係会社株式売却損益 (は益)	2,826
持分法による投資損益 (は益)	377
投資有価証券評価損益 (は益)	380
売上債権の増減額 (は増加)	7,871
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,087
仕入債務の増減額 (は減少)	1,760
その他	1,406
小計	7,678
利息及び配当金の受取額	234
利息の支払額	53
法人税等の支払額	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (は増加)	78
有価証券の取得による支出	302
有形固定資産の取得による支出	1,738
無形固定資産の取得による支出	605
投資有価証券の取得による支出	284
投資有価証券の売却による収入	1,978
保険積立金の解約による収入	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,027
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	40
長期借入金の返済による支出	31
配当金の支払額	1,164
少数株主への配当金の支払額	686
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	468
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,667
現金及び現金同等物の期首残高	17,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,543

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
商品及び製品(制作品を含む)	6,516百万円
仕掛品	8,692
原材料及び貯蔵品	40
計	15,249

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
荷造及び発送費	2,285百万円
広告宣伝費	1,881
販売促進費	2,496
貸倒引当金繰入額	29
役員報酬	843
給与手当	3,341
賞与	218
賞与引当金繰入額	673
退職給付費用	229
福利厚生費	674
のれん償却額	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
現金及び預金勘定	26,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	242
現金及び現金同等物	26,543

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,164	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権が行使されたことに伴い、新株を発行したことで資本金が200百万円、資本剰余金が200百万円増加し、また、自己株式を譲渡したことで利益剰余金が478百万円、自己株式が3,828百万円減少し、合計で株主資本が3,750百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	143円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(百万円)	3,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	125円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	26
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(26)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)
普通株式増加数(千株)	3,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,574	20,513
受取手形	3,475	2,902
売掛金	30,181	27,083
有価証券	300	-
たな卸資産	12,779	13,044
繰延税金資産	4,472	4,395
その他	3,047	1,939
貸倒引当金	591	190
流動資産合計	80,239	69,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,622	1,762
構築物	100	95
工具、器具及び備品	1,027	974
土地	4,855	4,855
建設仮勘定	1,308	3,011
その他	0	0
有形固定資産合計	8,914	10,699
無形固定資産		
のれん	392	268
ソフトウェア	1,462	1,697
その他	735	834
無形固定資産合計	2,590	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	30,407	25,906
関係会社株式	19,411	25,187
その他	5,948	6,361
貸倒引当金	275	191
投資その他の資産合計	55,491	57,263
固定資産合計	66,997	70,763
資産合計	147,236	140,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,893	16,974
未払費用	5,075	3,308
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,580	1,800
未払法人税等	288	166
預り金	4,914	8,177
賞与引当金	1,385	1,504
返品調整引当金	3,638	3,159
その他	1,775	1,597
流動負債合計	37,550	36,687
固定負債		
繰延税金負債	4,854	3,491
退職給付引当金	2,254	2,333
資産除去債務	-	201
その他	588	575
固定負債合計	7,697	6,601
負債合計	45,248	43,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,825	29,210
資本剰余金		
資本準備金	29,870	30,255
資本剰余金合計	29,870	30,255
利益剰余金		
利益準備金	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,229	28,458
利益剰余金合計	31,796	29,025
自己株式	12	-
株主資本合計	90,479	88,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,812	8,975
土地再評価差額金	304	304
評価・換算差額等合計	11,508	8,671
純資産合計	101,988	97,162
負債純資産合計	147,236	140,451

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	56,769
売上原価	43,899
売上総利益	12,869
販売費及び一般管理費	14,415
営業損失()	1,545
営業外収益	
受取利息及び配当金	347
受取保険金	154
為替差益	234
貸倒引当金戻入額	401
その他	262
営業外収益合計	1,400
営業外費用	
支払利息	24
その他	8
営業外費用合計	32
経常損失()	177
特別利益	
投資有価証券売却益	11
関係会社株式売却益	28
特別利益合計	40
特別損失	
投資有価証券評価損	44
関係会社株式評価損	220
経営統合関連費用	285
その他	9
特別損失合計	558
税引前中間純損失()	695
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	313
法人税等合計	309
中間純損失()	1,005

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	28,825	29,870	567	31,229	31,796	12	90,479
会計方針の変更による累積的影響額				6	6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,825	29,870	567	31,223	31,790	12	90,473
当中間期変動額							
新株の発行	385	385					770
剰余金の配当				1,755	1,755		1,755
中間純損失（ ）				1,005	1,005		1,005
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分				1	1	11	10
自己株式の消却				1	1	1	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	385	385	-	2,764	2,764	12	1,981
当中間期末残高	29,210	30,255	567	28,458	29,025	-	88,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11,812	304	11,508	101,988
会計方針の変更による累積的影響額				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,812	304	11,508	101,981
当中間期変動額				
新株の発行				770
剰余金の配当				1,755
中間純損失（ ）				1,005
自己株式の取得				0
自己株式の処分				10
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,837	-	2,837	2,837
当中間期変動額合計	2,837	-	2,837	4,819
当中間期末残高	8,975	304	8,671	97,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

制作品、仕掛品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、中間期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴う中間財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	187百万円
無形固定資産	378

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,413百万円、関連会社株式997百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式24,081百万円、関連会社株式1,105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の取得

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会議決議に基づき、新たな物流拠点の構築を図る目的で、同年10月31日に土地を購入しました。

当該取得の概要は、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2. 現物配当の実施

当社は、平成26年11月13日開催の臨時取締役会決議に基づき、同日に当社が保有する親会社株式を親会社である株式会社KADOKAWA・DWANGOへ現物配当致しました。

当該実施の概要は、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 内部統制報告書
平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年7月2日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
第61期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年5月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転による持株会社の設立）に基づく臨時報告書であります。
平成26年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成26年5月27日関東財務局長に提出
平成26年5月14日提出の臨時報告書（株式移転による持株会社の設立）に係る訂正報告書であります。
平成26年7月2日関東財務局長に提出
平成26年5月14日提出の臨時報告書（株式移転による持株会社の設立）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWAの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。